

平成 2 9 年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和元年 5 月

山形県河北町

平成 29 年度 河北町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

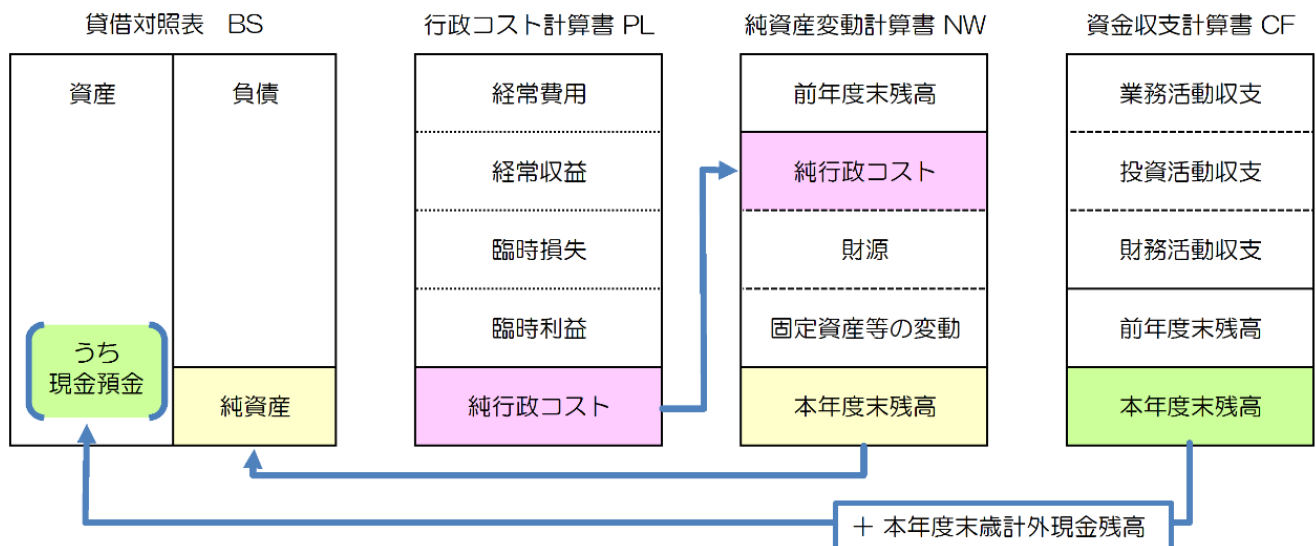
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計では総体的なストック情報（資産・負債）や、減価償却費などが見えにくく、正確なコストの把握ができないという欠点があります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）を導入して作成された、下記の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		貸与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持修繕費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

（単位： ）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われている
かを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

（単位： ）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

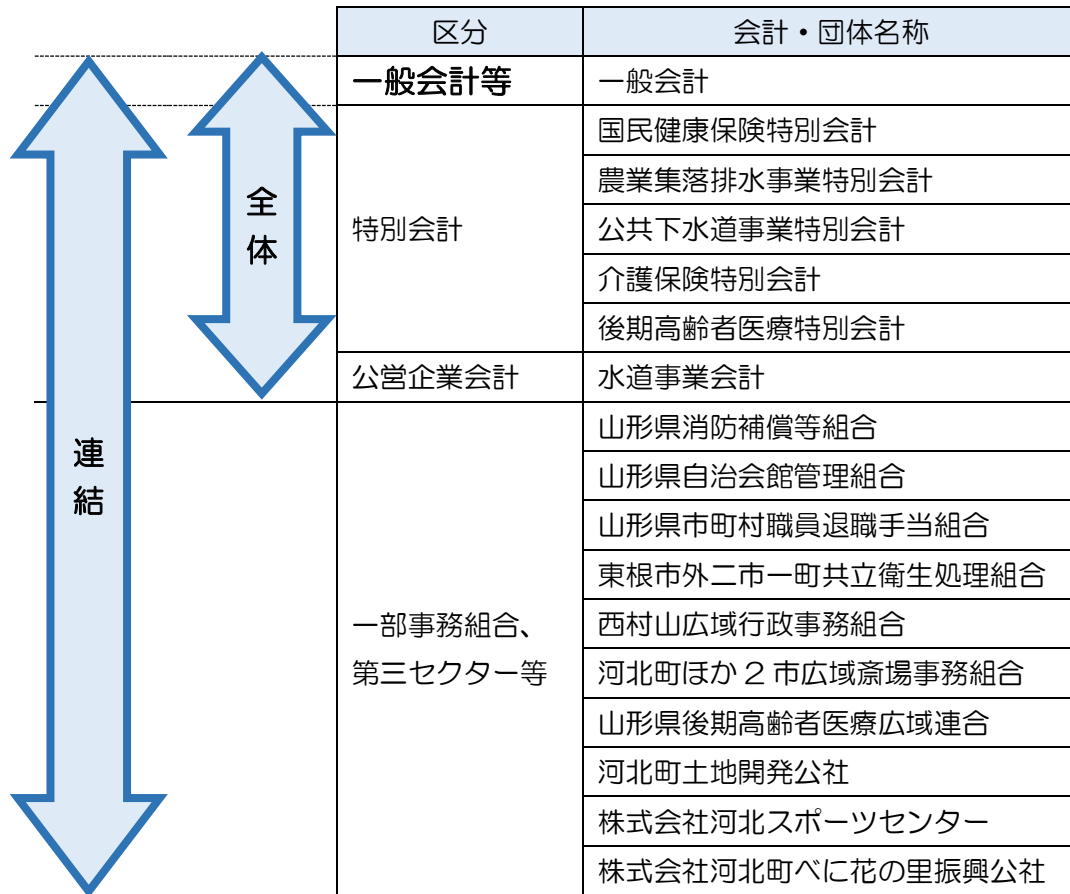
資産形成等が行われれ
ば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか 2 市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

※ 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合については、各団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 29 年度の河北町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、18,836 人（平成 30 年 3 月 31 日時点）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL			
資産		負債					
		固定負債	7,615	経常費用	7,994	経常収益	115
固定資産	27,485	地方債	5,872	業務費用	4,924	使用料手数料	64
事業用資産	13,119	その他	1,743	人件費	1,321	その他	51
インフラ資産	11,853	流動負債	856	物件費等	3,514	臨時利益	5
物品	169	負債合計	8,471	(うち減価償却費 1,041)			
無形固定資産	2	純資産		その他	89		
投資その他	2,342			移転費用	3,070		
		純資産合計	19,907	補助金等	1,422	純行政コスト	7,885
流動資産	893			社会保障給付	735		
現金預金	293			その他	913		
基金	570			臨時損失	11		
その他	30						
資産合計	28,378						

資金収支計算書 CF				純資産変動計算書 NW			
収入		支出					
業務収入	7,687	業務支出	6,879	純行政コスト	7,885	財源	7,621
税収等	6,425	業務費用支出	3,809			税収等	6,428
国県等補助金	1,147	移転費用支出	3,070			国県等補助金	1,193
使用料手数料	65	臨時支出	0				
その他	50			その他増減	0		
臨時収入	0	投資活動支出	2,336				
投資活動収入	1,840	公共施設等整備費	258				
国県等補助金	46	基金積立	1,846	本年度末		前年度末	
基金取崩	1,528	その他	232	純資産残高	19,907	純資産残高	20,171
その他	266						
財務活動収入	464	財務活動支出	741				
地方債発行	464	地方債償還	733				
その他	0	その他	8				
前年度末資金残高	195	本年度末資金残高	230				

一般会計の貸借対照表BSから、平成29年度末時点において284億円の資産を所有し、85億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約88%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると負債合計のうち約78%を占めています。

行政コスト計算書PLから、平成29年度の減価償却費を含む純行政コストは79億円となっており、町民1人あたり約4.2万円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS				全体行政コスト計算書 PL			
資産		負債					
		固定負債	13,378	経常費用	12,846	経常収益	828
固定資産	38,814	地方債	10,963	業務費用	6,158	使用料手数料	747
事業用資産	13,119	その他	2,415	人件費	1,405	その他	81
インフラ資産	22,155	流動負債	1,356	物件費等	4,501	臨時利益	5
物品	451	負債合計	14,734	(うち減価償却費 1,672)			
無形固定資産	13	純資産		その他	252	純行政コスト 12,024	
投資その他	3,076			移転費用	6,688		
				補助金等	5,911		
				社会保障給付	735		
流動資産	1,919	純資産合計	25,999	その他	42	臨時損失 11	
現金預金	1,211			臨時損失	11		
基金	570						
その他	138						
資産合計	40,733						

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	12,508	業務支出	11,096
税収等	9,231	業務費用支出	4,407
国県等補助金	2,467	移転費用支出	6,689
使用料手数料	739	臨時支出	0
その他	71	投資活動支出	2,760
臨時収入	0	公共施設等整備費	526
投資活動収入	1,934	基金積立	2,002
国県等補助金	126	その他	232
基金取崩	1,530		
その他	278		
財務活動収入	678	財務活動支出	1,220
地方債発行	678	地方債償還	1,212
その他	0	その他	8
前年度末資金残高	1,104	本年度末資金残高	1,148

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト 12,024		財源	11,856
		税収等	9,263
その他増減 0		国県等補助金	2,593
本年度末 純資産残高 25,999		前年度末 純資産残高	26,167

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 407 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 87% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 121 億円と負債合計 147 億円のうち約 82%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 120 億円となっており、町民 1 人あたり約 64 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	39,909	固定負債	13,568
事業用資産	13,751	地方債等	11,242
インフラ資産	22,181	その他	2,326
物品	680	流動負債	1,893
無形固定資産	15	負債合計	15,461
投資その他	3,282	純資産	
流動資産	2,803	純資産合計 27,260	
現金預金	1,513		
基金	589		
その他	701		
繰延資産	9		
資産合計	42,721		

+ 歳計外現金64

連結資金収支計算書 CF			
業務収入	15,308	業務支出	13,712
税金等	10,371	業務費用支出	5,338
国県等補助金	3,693	移転費用支出	8,374
使用料手数料	854	臨時支出	0
その他	390	投資活動支出 2,910	
臨時収入	0	公共施設等整備費	585
投資活動収入	1,954	基金積立	2,091
国県等補助金	132	その他	234
基金取崩	1,544	財務活動支出 1,665	
その他	278	地方債等発行	1,072
財務活動収入	1,072	地方債等償還	1,657
地方債等発行	1,072	その他	8
その他	0	比例連結割合変更 4	
前年度末資金残高	1,398	本年度末資金残高	1,449

連結行政コスト計算書 PL			
経常費用	15,588	経常収益	1,237
業務費用	7,214	使用料手数料	862
人件費	1,975	その他	375
物件費等	4,780	臨時利益	5
(うち減価償却費 1,765)		純行政コスト 14,348	
その他	459		
移転費用	8,374		
補助金等	7,596		
社会保障給付	735		
その他	43		
臨時損失	2		

連結純資産変動計算書 NW			
純行政コスト 14,348	財源	14,228	
	税金等	10,403	
	国県等補助金	3,825	
その他増減	△ 51	前年度末 純資産残高 27,329	
本年度末 純資産残高	27,260		

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。(株式会社河北スポーツセンターは比例連結)

連結貸借対照表 BS では、資産合計 427 億円、負債合計 155 億円、純資産 273 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品の合計)が 366 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 143 億円となっており、町民 1 人あたり約 76 万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（１）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	1,507	2,163
平成 29 年度	1,507	2,163

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 28 年度	2.98	2.59
平成 29 年度	2.79	2.51

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	58.8	57.0
平成 29 年度	60.7	58.9

<参考>	一般会計等	全体
建物	59.8	59.4
工作物	61.0	58.6
物品	74.3	64.3

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	70.0	63.2
平成 29 年度	70.1	63.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	26.4	34.3
平成 29 年度	26.2	33.9

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成28年度	453	795
平成29年度	450	782

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支
-----	----------------------------

指標数値(千円)	一般会計等	全体
平成28年度	470,317	730,002
平成29年度	362,675	748,688

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、他団体とそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	397	609
平成 29 年度	418	638

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	55	86
平成 29 年度	55	89

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	100.8	98.8
平成 29 年度	103.4	101.4

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	1.8	6.9
平成 29 年度	1.4	6.4

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,484,512	固定負債	7,615,036
有形固定資産	25,140,939	地方債	5,871,932
事業用資産	13,118,908	長期未払金	-
土地	4,499,004	退職手当引当金	1,394,908
立木竹	-	損失補償等引当金	299,298
建物	19,260,020	その他	48,898
建物減価償却累計額	△ 11,498,596	流動負債	855,860
工作物	1,994,733	1年内償還予定地方債	705,937
工作物減価償却累計額	△ 1,153,568	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,199
航空機	-	預り金	62,900
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	8,470,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,316	固定資産等形成分	28,068,467
インフラ資産	11,853,442	余剰分(不足分)	△ 8,161,822
土地	1,379,040		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 131,546		
工作物	26,821,538		
工作物減価償却累計額	△ 16,414,117		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,720		
物品	654,998		
物品減価償却累計額	△ 486,409		
無形固定資産	1,781		
ソフトウェア	1,781		
その他	-		
投資その他の資産	2,341,791		
投資及び出資金	108,352		
有価証券	34,747		
出資金	73,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,751		
長期貸付金	79,350		
基金	2,060,067		
減債基金	-		
その他	2,060,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,728		
流動資産	893,030		
現金預金	293,334		
未収金	16,313		
短期貸付金	14,132		
基金	569,824		
財政調整基金	559,230		
減債基金	10,594		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 573		
資産合計	28,377,541	純資産合計	19,906,646
		負債及び純資産合計	28,377,541

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,993,298
業務費用	4,923,683
人件費	1,320,639
職員給与費	971,065
賞与等引当金繰入額	79,199
退職手当引当金繰入額	66,597
その他	203,777
物件費等	3,514,100
物件費	2,472,094
維持補修費	1,258
減価償却費	1,040,748
その他	-
その他の業務費用	88,943
支払利息	50,391
徴収不能引当金繰入額	4,302
その他	34,251
移転費用	3,069,616
補助金等	1,422,019
社会保障給付	734,927
他会計への繰出金	902,723
その他	9,947
経常収益	114,717
使用料及び手数料	64,096
その他	50,621
純経常行政コスト	7,878,582
臨時損失	11,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,266
その他	-
臨時利益	4,965
資産売却益	4,965
その他	-
純行政コスト	7,884,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,171,000	28,566,584	△ 8,395,585
純行政コスト(△)	△ 7,884,883		△ 7,884,883
財源	7,620,673		7,620,673
税収等	6,427,962		6,427,962
国県等補助金	1,192,711		1,192,711
本年度差額	△ 264,210		△ 264,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 497,973	497,973
有形固定資産等の増加		257,971	△ 257,971
有形固定資産等の減少		△ 1,055,940	1,055,940
貸付金・基金等の増加		1,845,566	△ 1,845,566
貸付金・基金等の減少		△ 1,545,569	1,545,569
資産評価差額	△ 144	△ 144	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 264,354	△ 498,117	233,763
本年度末純資産残高	19,906,646	28,068,467	△ 8,161,822

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,878,884
業務費用支出	3,809,268
人件費支出	1,251,274
物件費等支出	2,473,352
支払利息支出	50,391
その他の支出	34,251
移転費用支出	3,069,616
補助金等支出	1,422,019
社会保障給付支出	734,927
他会計への繰出支出	902,723
その他の支出	9,947
業務収入	7,686,248
税込等収入	6,424,647
国県等補助金収入	1,146,898
使用料及び手数料収入	64,833
その他の収入	49,870
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	807,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,335,693
公共施設等整備費支出	257,971
基金積立金支出	1,845,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	232,157
その他の支出	-
投資活動収入	1,840,613
国県等補助金収入	45,813
基金取崩収入	1,528,354
貸付金元金回収収入	246,289
資産売却収入	20,157
その他の収入	-
投資活動収支	△ 495,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,772
地方債償還支出	732,948
その他の支出	7,824
財務活動収入	463,900
地方債発行収入	463,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 276,872
本年度資金収支額	35,412
前年度末資金残高	195,022
本年度末資金残高	230,434
前年度末歳計外現金残高	60,097
本年度歳計外現金増減額	2,803
本年度末歳計外現金残高	62,900
本年度末現金預金残高	293,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

連結対象団体及び会計への投資及び出資に係る損失に備えるため、実質価額の低下の程度を検討し必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	294,666 千円	一千円	294,666 千円
河北町育英会	一千円	4,632 千円	一千円	4,632 千円
計	一千円	299,298 千円	一千円	299,298 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	12.0％
将来負担比率	31.6％

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 一千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 75,553 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,609,811 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,663,731 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	696,303 千円
将来負担額	12,587,685 千円
充当可能基金額	3,181,842 千円
特定財源見込額	1,227,154 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,921,274 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 56,722 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|--------|------------|
| 業務活動収支 | 807,365 千円 |
| 支払利息支出 | 50,391 千円 |

投資活動収支	△495,081	千円
基金積立金支出	1,845,566	千円
基金取崩収入	△1,528,354	千円
基礎的財政収支	679,887	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	10,015,783 千円	9,785,349 千円
繰越金に伴う差額	△195,022 千円	一千円
基金繰入に伴う差額	170,000 千円	170,000 千円
資金収支計算書	9,990,761 千円	9,955,349 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	807,365 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	45,813 千円
未収債権、未払債務等の減少	△668 千円
減価償却費	△1,040,748 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,768 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△66,597 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△306 千円
資産売却益	4,965 千円
損失補償等引当金繰入額	△11,266 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△264,210 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	一千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,611,021	177,997	17,946	25,771,072	12,652,164	525,322	13,118,908
土地	4,514,195	-	15,192	4,499,004	-	-	4,499,004
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,135,575	124,445	-	19,260,020	11,498,596	459,875	7,761,424
工作物	1,958,497	36,236	-	1,994,733	1,153,568	65,447	841,165
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,754	17,316	2,754	17,316	-	-	17,316
インフラ資産	28,350,520	48,882	297	28,399,105	16,545,663	489,089	11,853,442
土地	1,374,815	4,225	-	1,379,040	-	-	1,379,040
建物	178,807	-	-	178,807	131,546	5,048	47,261
工作物	26,793,444	28,094	-	26,821,538	16,414,117	484,041	10,407,421
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,454	16,563	297	19,720	-	-	19,720
物品	637,855	43,937	26,794	654,998	486,409	25,476	168,589
合計	54,599,396	270,815	45,037	54,825,175	29,684,236	1,039,887	25,140,939

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	692,934	9,473,637	470,331	-	1,796,184	26,954	658,870	13,118,908
土地	198,612	3,152,399	137,771	-	394,178	20,272	595,771	4,499,004
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	492,744	5,706,899	322,828	-	1,201,767	1,467	35,719	7,761,424
工作物	1,577	613,041	9,732	-	199,251	5,215	12,349	841,165
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,297	-	-	987	-	15,031	17,316
インフラ資産	11,554,193	-	-	-	-	299,249	-	11,853,442
土地	1,379,040	-	-	-	-	-	-	1,379,040
建物	29,671	-	-	-	-	17,590	-	47,261
工作物	10,125,762	-	-	-	-	281,659	-	10,407,421
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,720	-	-	-	-	-	-	19,720
物品	27,349	23,344	0	6,126	45,407	43,505	22,858	168,589
合計	12,274,475	9,496,981	470,331	6,126	1,841,590	369,708	681,729	25,140,939

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	191	1,428	50	373	1,055	373
東北電力株式会社	572	1,421	813	500	284	529	284
合計	8,032	1,612	2,241	550	657	1,584	657

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	184,786	125,743	59,044	50,000	25.0%	14,761	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	180,333	77,993	102,340	10,000	100.0%	102,340	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	531,239	380,000	151,239	5,000	100.0%	151,239	-	5,000
合計	27,500	896,358	583,736	312,622	65,000	-	268,340	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	11,280	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.4%	11,662	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,675,612	108,164	1,567,448	480,000	0.5%	7,837	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	124,979,452	117,117,512	7,861,941	4,102,440	0.1%	7,589	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	457,519	174,537	282,982	103,236	1.0%	2,741	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,910,648	1,247,680	3,662,969	3,662,969	0.0%	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	2,151,051	379,082	1,771,969	1,634,496	0.0%	759	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	682,607	292,421	390,186	372,249	0.1%	472	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	1.9%	139,175	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	27,384	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	3,800	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	2.2%	30,938	-	3,800	3,800
山形県信用保証協会	25,080	345,391,605	314,158,030	31,233,574	23,468,099	0.1%	33,379	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	6,419,052	5,538,464	880,588	775,492	0.0%	57	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,398,668	1,739	1,396,929	138,843	3.1%	43,062	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,344,606	147,539	4,197,067	3,052,920	0.0%	289	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	0.4%	10,565	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	2,623,867	752,479	1,871,388	62,940	2.7%	51,230	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	621,668	44,915	576,753	515,930	0.1%	615	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	378,144	3,827	374,318	371,384	0.4%	1,677	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	229,932	257	229,675	-	-	-	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	850,252	1,300	848,952	774,409	0.4%	2,972	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,323,177	442	1,322,735	1,322,585	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	0.3%	6,979	-	5,726	5,726
合計	78,611	25,288,560,608	24,937,007,562	351,553,046	64,276,016	-	394,946	-	78,611	78,611

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	559,230	-	-	-	559,230	559,230
減債基金	10,594	-	-	-	10,594	10,594
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	25,561	-	-	-	25,561	25,561
地域振興基金	4,552	-	-	-	4,552	4,552
ふるさと応援基金	790,875	-	-	-	790,875	790,875
庁舎建設基金	953,214	-	-	-	953,214	953,214
人材育成及び企業支援基金	2,001	-	-	-	2,001	2,001
土地開発基金	149,834	-	107,615	-	257,449	149,834
合計	2,522,275	-	107,615	-	2,629,890	2,522,275

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	15,350	-	6,132	-	21,482
河北福祉会	64,000	-	8,000	-	72,000
合計	79,350	-	14,132	-	93,482

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	15,344	629
固定資産税	63,183	2,591
軽自動車税	503	21
都市計画税	11,909	488
その他の未収金		
諸収入	6,813	-
小計	97,751	3,728
合計	97,751	3,728

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	4,529	186
固定資産税	7,933	325
軽自動車税	300	12
都市計画税	1,220	50
その他の未収金		
使用料・手数料	2,331	-
小計	16,313	573
合計	16,313	573

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債 うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	253,722	15,439	232,763	-	1,279	19,680	-	-	-
公営住宅建設	11,500	-	11,500	-	-	-	-	-	-
災害復旧	51,002	9,078	51,002	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,315,502	217,672	747,790	-	84,810	77,216	-	-	405,686
一般単独事業	926,135	131,988	83,960	142,752	134,016	60,992	-	-	504,415
その他	30,251	16,833	24,781	5,470	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,608,571	253,526	1,992,450	1,231,527	169,762	214,832	-	-	-
減税補てん債	74,432	20,758	74,432	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	306,753	40,642	197,739	9,473	14,965	-	-	-	84,576
合計	6,577,869	705,937	3,416,419	1,389,221	404,832	372,720	-	-	994,677

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,577,869	5,987,590	455,024	21,219	59,579	12,986	39,442	2,028	0.8%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,577,869	705,937	706,365	689,684	664,376	610,279	2,013,666	944,680	242,882	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,996	4,302	3,562	435	4,302
賞与等引当金	76,431	79,199	76,431	-	79,199
退職手当引当金	1,328,311	66,597	-	-	1,394,908
損失補償等引当金	288,032	11,266	-	-	299,298
合計	1,696,771	161,364	79,993	435	1,777,707

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農産物等直売施設等整備費補助金	さがえ西村山農業協同組合	100,000	農産物等直売施設等整備に対する補助金
	土地改良事業等負担金	山形県	57,805	土地改良事業等に対する負担金
	河北町持家住宅促進事業費補助金	支給対象者	28,396	持家住宅建築に対する支援
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人	23,618	民間認定こども園整備に対する支援
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	19,683	農業資材等の購入に対する支援
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	7,612	土地改良事業等に対する補助金
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人	5,692	特別養護老人ホーム整備
	防犯灯LED化事業費補助金	支給対象町内会	3,353	町内会の防犯灯LED化
	県事業負担金	山形県	1,830	県道整備に対する負担金
	太陽光発電システム設置事業費補助金	支給対象者	1,591	太陽光発電システム設置に対する支援
	公民館整備事業補助金	支給対象地区公民館	1,130	地区公民館の改修等に対する支援
	福祉型小さな拠点づくり事業補助金	NPO法人	1,000	通所型サービスを行うための拠点整備に対する支援
	活力と魅力ある産業・起業支援事業費補助金	民間企業及び個人	937	店舗改装等に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会医療法人みゆき会	891	防護柵設置に対する支援
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	435	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	支給対象者	396	浄化槽設置に対する支援
	計		254,369	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	253,512	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	236,362	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	137,569	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	117,854	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時給付金	支給対象者	48,870	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	20,722	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	その他		340,658	
	計		1,167,650	
合計			1,422,019	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,987,236
		地方交付税		2,385,339
		地方譲与税		66,884
		地方消費税交付金		322,281
		分担金及び負担金		74,343
		その他		1,591,878
		小計		6,427,962
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	45,813
			都道府県等支出金	-
			計	45,813
		経常的 補助金	国庫支出金	590,255
			都道府県等支出金	556,643
			計	1,146,898
		小計		1,192,711
	合計			7,620,673

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,884,883	1,146,898	321,304	5,214,569	1,202,112
有形固定資産等の増加	257,971	45,813	142,596	69,562	-
貸付金・基金等の増加	1,845,566	-	-	1,845,566	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,988,419	1,192,711	463,900	7,129,696	1,202,112

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	230,434
合計	230,434

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,813,842	固定負債	13,378,910
有形固定資産	35,725,198	地方債等	10,963,486
事業用資産	13,118,908	長期未払金	-
土地	4,499,004	退職手当引当金	1,420,224
立木竹	-	損失補償等引当金	299,298
建物	19,260,020	その他	695,901
建物減価償却累計額	△ 11,498,596	流動負債	1,355,547
工作物	1,994,733	1年内償還予定地方債等	1,164,584
工作物減価償却累計額	△ 1,153,568	未払金	31,584
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,667
航空機	-	預り金	67,329
航空機減価償却累計額	-	その他	8,365
その他	-	負債合計	14,734,457
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,316	【純資産の部】	
インフラ資産	22,154,750	固定資産等形成分	39,397,797
土地	1,489,073	余剰分(不足分)	△ 13,398,996
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 298,867		
工作物	49,143,054		
工作物減価償却累計額	△ 28,821,626		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,680		
物品	1,265,965		
物品減価償却累計額	△ 814,426		
無形固定資産	12,955		
ソフトウェア	12,646		
その他	309		
投資その他の資産	3,075,689		
投資及び出資金	108,352		
有価証券	34,747		
出資金	73,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,054		
長期貸付金	79,350		
基金	2,719,632		
減債基金	-		
その他	2,719,632		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,699		
流動資産	1,919,417		
現金預金	1,210,841		
未収金	126,058		
短期貸付金	14,132		
基金	569,824		
財政調整基金	559,230		
減債基金	10,594		
棚卸資産	194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,633		
繰延資産	-		
資産合計	40,733,258	純資産合計	25,998,801
		負債及び純資産合計	40,733,258

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,846,519
業務費用	6,157,947
人件費	1,405,046
職員給与費	1,029,598
賞与等引当金繰入額	83,667
退職手当引当金繰入額	66,597
その他	225,184
物件費等	4,500,510
物件費	2,808,600
維持補修費	20,254
減価償却費	1,671,512
その他	145
その他の業務費用	252,391
支払利息	162,664
徴収不能引当金繰入額	7,148
その他	82,579
移転費用	6,688,572
補助金等	5,911,166
社会保障給付	734,927
他会計への繰出金	-
その他	42,479
経常収益	828,312
使用料及び手数料	747,123
その他	81,189
純経常行政コスト	12,018,208
臨時損失	11,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,266
その他	-
臨時利益	4,965
資産売却益	4,965
その他	-
純行政コスト	12,024,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,167,116	40,105,284	△ 13,938,168
純行政コスト(△)	△ 12,024,509		△ 12,024,509
財源	11,856,338		11,856,338
税収等	9,262,868		9,262,868
国県等補助金	2,593,470		2,593,470
本年度差額	△ 168,171		△ 168,171
固定資産等の変動(内部変動)		△ 707,343	707,343
有形固定資産等の増加		526,199	△ 526,199
有形固定資産等の減少		△ 1,689,420	1,689,420
貸付金・基金等の増加		2,003,464	△ 2,003,464
貸付金・基金等の減少		△ 1,547,585	1,547,585
資産評価差額	△ 144	△ 144	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 168,315	△ 707,487	539,172
本年度末純資産残高	25,998,801	39,397,797	△ 13,398,996

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,096,002
業務費用支出	4,407,430
人件費支出	1,335,203
物件費等支出	2,829,226
支払利息支出	162,664
その他の支出	80,337
移転費用支出	6,688,572
補助金等支出	5,911,166
社会保障給付支出	734,927
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42,479
業務収入	12,507,949
税込等収入	9,231,276
国県等補助金収入	2,466,793
使用料及び手数料収入	739,050
その他の収入	70,830
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,411,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,760,496
公共施設等整備費支出	526,199
基金積立金支出	2,002,140
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	232,157
その他の支出	-
投資活動収入	1,934,573
国県等補助金収入	126,677
基金取崩収入	1,529,946
貸付金元金回収収入	246,289
資産売却収入	20,157
その他の収入	11,504
投資活動収支	△ 825,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,220,057
地方債償還支出	1,212,233
その他の支出	7,824
財務活動収入	677,500
地方債発行収入	677,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 542,557
本年度資金収支額	43,467
前年度末資金残高	1,104,475
本年度末資金残高	1,147,942
前年度末歳計外現金残高	60,097
本年度歳計外現金増減額	2,803
本年度末歳計外現金残高	62,900
本年度末現金預金残高	1,210,841

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

連結対象団体及び会計への投資及び出資に係る損失に備えるため、実質価額の低下の程度を検討し必要と認められる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
河北町土地開発公社	一 千円	294,666 千円	一 千円	294,666 千円
河北町育英会	一 千円	4,632 千円	一 千円	4,632 千円
計	一 千円	299,298 千円	一 千円	299,298 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
公共下水道事業特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,611,021	177,997	17,946	25,771,072	12,652,164	525,322	13,118,908
土地	4,514,195	-	15,192	4,499,004	-	-	4,499,004
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,135,575	124,445	-	19,260,020	11,498,596	459,875	7,761,424
工作物	1,958,497	36,236	-	1,994,733	1,153,568	65,447	841,165
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,754	17,316	2,754	17,316	-	-	17,316
インフラ資産	50,975,993	314,573	15,323	51,275,244	29,120,494	1,092,599	22,154,750
土地	1,484,848	4,225	-	1,489,073	-	-	1,489,073
建物	589,437	-	-	589,437	298,867	15,106	290,570
工作物	48,861,250	288,211	6,407	49,143,054	28,821,626	1,077,494	20,321,427
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,459	22,137	8,916	53,680	-	-	53,680
物品	1,248,562	44,227	26,824	1,265,965	814,426	52,729	451,539
合計	77,835,577	536,797	46,549	78,312,281	42,587,084	1,670,651	35,725,198

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	692,934	9,473,637	470,331	-	1,796,184	26,954	658,870	13,118,908
土地	198,612	3,152,399	137,771	-	394,178	20,272	595,771	4,499,004
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	492,744	5,706,899	322,828	-	1,201,767	1,467	35,719	7,761,424
工作物	1,577	613,041	9,732	-	199,251	5,215	12,349	841,165
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,297	-	-	987	-	15,031	17,316
インフラ資産	21,855,501	-	-	-	-	299,249	-	22,154,750
土地	1,489,073	-	-	-	-	-	-	1,489,073
建物	272,980	-	-	-	-	17,590	-	290,570
工作物	20,039,768	-	-	-	-	281,659	-	20,321,427
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,680	-	-	-	-	-	-	53,680
物品	310,299	23,344	0	6,126	45,407	43,505	22,858	451,539
合計	22,858,733	9,496,981	470,331	6,126	1,841,590	369,708	681,729	35,725,198

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	191	1,428	50	373	1,055	373
東北電力株式会社	572	1,421	813	500	284	529	284
合計	8,032	1,612	2,241	550	657	1,584	657

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	184,786	125,743	59,044	50,000	25.0%	14,761	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	180,333	77,993	102,340	10,000	100.0%	102,340	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	531,239	380,000	151,239	5,000	100.0%	151,239	-	5,000
合計	27,500	896,358	583,736	312,622	65,000		268,340	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	11,280	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.4%	11,662	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,675,612	108,164	1,567,448	480,000	0.5%	7,837	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	124,979,452	117,117,512	7,861,941	4,102,440	0.1%	7,589	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	457,519	174,537	282,982	103,236	1.0%	2,741	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,910,648	1,247,680	3,662,969	3,662,969	0.0%	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	2,151,051	379,082	1,771,969	1,634,496	0.0%	759	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	682,607	292,421	390,186	372,249	0.1%	472	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	1.9%	139,175	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	27,384	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	3,800	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	2.2%	30,938	-	3,800	3,800
山形県信用保証協会	25,080	345,391,605	314,158,030	31,233,574	23,468,099	0.1%	33,379	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	6,419,052	5,538,464	880,588	775,492	0.0%	57	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,398,668	1,739	1,396,929	138,843	3.1%	43,062	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,344,606	147,539	4,197,067	3,052,920	0.0%	289	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	0.4%	10,565	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	2,623,867	752,479	1,871,388	62,940	2.7%	51,230	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	621,668	44,915	576,753	515,930	0.1%	615	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	378,144	3,827	374,318	371,384	0.4%	1,677	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	229,932	257	229,675	-	-	-	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	850,252	1,300	848,952	774,409	0.4%	2,972	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,323,177	442	1,322,735	1,322,585	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	0.3%	6,979	-	5,726	5,726
合計	78,611	25,288,560,608	24,937,007,562	351,553,046	64,276,016	-	394,946	-	78,611	78,611

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	559,230	-	-	-	559,230	559,230
減債基金	10,594	-	-	-	10,594	10,594
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	25,561	-	-	-	25,561	25,561
地域振興基金	4,552	-	-	-	4,552	4,552
ふるさと応援基金	790,875	-	-	-	790,875	790,875
庁舎建設基金	953,214	-	-	-	953,214	953,214
人材育成及び企業支援基金	2,001	-	-	-	2,001	2,001
土地開発基金	149,834	-	107,615	-	257,449	149,834
介護給付費準備基金	257,616	-	-	-	257,616	257,616
国民健康保険給付基金	401,950	-	-	-	401,950	401,950
合計	3,181,841	-	107,615	-	3,289,456	3,181,841

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	15,350	-	6,132	-	21,482
河北福祉会	64,000	-	8,000	-	72,000
合計	79,350	-	14,132	-	93,482

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	15,344	629
固定資産税	63,183	2,591
軽自動車税	503	21
都市計画税	11,909	488
保険料(税)	72,481	1,915
その他の未収金	-	-
使用料・手数料	483	8
分担金・負担金	3,016	48
諸収入	7,135	-
小計	174,054	5,699
合計	174,054	5,699

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	4,529	186
固定資産税	7,933	325
軽自動車税	300	12
都市計画税	1,220	50
保険料(税)	15,246	543
その他の未収金	-	-
使用料・手数料	91,068	507
分担金・負担金	579	9
諸収入	5,183	-
小計	126,058	1,633
合計	126,058	1,633

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その 他 の 金 融 機 関	市場公募債			そ の 他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	253,722	15,439	232,763	-	1,279	19,680	-	-	-	-
公営住宅建設	11,500	-	11,500	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	51,002	9,078	51,002	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,315,502	217,672	747,790	-	84,810	77,216	-	-	-	405,686
一般単独事業	926,135	131,988	83,960	142,752	134,016	60,992	-	-	-	504,415
その 他	5,580,453	475,480	3,207,119	1,741,064	327,962	304,308	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,608,571	253,526	1,992,450	1,231,527	169,762	214,832	-	-	-	-
減税補てん債	74,432	20,758	74,432	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その 他	306,753	40,642	197,739	9,473	14,965	-	-	-	-	84,576
合計	12,128,071	1,164,584	6,598,757	3,124,815	732,794	677,028	-	-	-	994,677

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,128,071	8,034,778	1,665,623	1,385,765	316,811	217,736	48,827	458,532	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,128,071	1,164,584	1,151,755	1,117,218	1,074,091	1,000,222	3,527,909	1,876,711	770,325	445,256

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,350	7,032	4,650	2,400	7,332
賞与等引当金	80,499	83,667	80,499	-	83,667
退職手当引当金	1,356,374	66,597	-	2,747	1,420,224
損失補償等引当金	288,032	11,266	-	-	299,298
合計	1,732,255	168,562	85,149	5,147	1,810,521

2. 行政コスト計算書の 内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農産物等直売施設等整備費補助金	さがえ西村山農業協同組合	100,000	農産物等直売施設等整備 に対する補助金
	土地改良事業等負担金	山形県	57,805	土地改良事業等に対する負担金
	河北町持家住宅促進事業費補助金	支給対象者	28,396	持家住宅建築に対する支援
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人	23,618	民間認定こども園整備に対する支援
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	19,683	農業資材等の購入に対する支援
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	18,478	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	7,612	土地改良事業等に対する補助金
	特別養護老人ホーム 整備事業費補助金	社会福祉法人	5,692	特別養護老人ホーム 整備
	居宅介護住宅改修費	支給対象者	4,518	要介護者の住宅改修整備に対する支援
	防犯灯LED化事業費補助金	支給対象町内会	3,353	町内会の防犯灯LED化
	居宅介護予防住宅改修費	支給対象者	3,203	要支援者の住宅改修整備に対する支援
	県事業負担金	山形県	1,830	県道整備に対する負担金
	太陽光発電システム 設置事業費補助金	支給対象者	1,591	太陽光発電システム 設置に対する支援
	公民館整備事業補助金	支給対象地区公民館	1,130	地区公民館の改修等に対する支援
	福祉型小さな拠点づくり事業補助金	NPO法人	1,000	通所型サービスを行うための拠点整備に対する支援
	活力と魅力ある産業・起業支援事業費補助金	民間企業及び個人	937	店舗改装等に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会医療法人みゆき会	891	防護柵設置に対する支援
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	435	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	支給対象者	396	浄化槽設置に対する支援
	計		280,568	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	253,512	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	236,362	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	137,569	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	117,854	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	臨時福祉給付金	支給対象者	48,870	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	20,722	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	222,808	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	71,218	社会保険診療報酬支払基金に対する介護納付金
	高額医療費共同事業医療費拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	38,489	国民健康保険団体連合会に対する高額医療費共同事業拠出金
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	441,658	国民健康保険団体連合会に対する共同事業拠出金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	10,794	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	107,981	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
	その他		3,927,586	
	計		5,647,525	
単純合計			5,928,093	
相殺消去			16,927	
合計			5,911,166	

3. 純資産変動計算書の 内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	地方税		1,987,236	
		地方交付税		2,385,339	
		地方譲与税		66,884	
		地方消費税交付金		322,281	
		分担金及び負担金		74,343	
		その他		1,591,878	
		小計		6,427,962	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	45,813	
			都道府県等支出金	-	
			計	45,813	
		経常的 補助金	国庫支出金	590,255	
			都道府県等支出金	556,643	
			計	1,146,898	
	小計		1,192,711		
	合計			7,620,673	
特別会計	税收等	社会保険料		1,074,297	
		療養給付費交付金		58,245	
		共同事業交付金		479,359	
		前期高齢者交付金		602,986	
		支払基金交付金		569,003	
		分担金及び負担金		22,933	
		他会計繰入金		902,723	
		長期前受金戻入益		28,083	
		小計		3,737,630	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	80,864	
			都道府県等支出金	-	
			計	80,864	
		経常的 補助金	国庫支出金	935,708	
			都道府県等支出金	384,186	
			計	1,319,895	
	小計		1,400,759		
	合計			5,138,389	
	単純合計	税收等			10,165,592
		国県等補助金			2,593,470
相殺消去	税收等			902,723	
	国県等補助金			-	
合計	税收等			9,262,868	
	国県等補助金			2,593,470	
	合計			11,856,338	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,024,509	2,466,793	404,004	7,316,268	1,837,443
有形固定資産等の増加	526,199	126,677	273,496	126,026	-
貸付金・基金等の増加	2,003,464	-	-	2,003,464	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,554,172	2,593,470	677,500	9,445,758	1,837,443

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,147,942
合計	1,147,942

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,909,007	固定負債	13,568,783
有形固定資産	36,611,697	地方債等	11,242,025
事業用資産	13,750,889	長期未払金	-
土地	4,600,520	退職手当引当金	1,595,274
立木竹	-	損失補償等引当金	4,632
建物	20,275,318	その他	726,851
建物減価償却累計額	△ 12,133,602	流動負債	1,893,118
工作物	2,629,409	1年内償還予定地方債等	1,604,978
工作物減価償却累計額	△ 1,638,527	未払金	93,518
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,658
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,489
航空機	-	預り金	70,491
航空機減価償却累計額	-	その他	11,983
その他	-	負債合計	15,461,901
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,770	【純資産の部】	
インフラ資産	22,181,333	固定資産等形成分	40,512,366
土地	1,511,317	余剰分(不足分)	△ 13,252,758
建物	590,212	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 299,637		
工作物	49,161,083		
工作物減価償却累計額	△ 28,835,322		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,680		
物品	3,172,402		
物品減価償却累計額	△ 2,492,927		
無形固定資産	15,299		
ソフトウェア	14,935		
その他	364		
投資その他の資産	3,282,011		
投資及び出資金	80,852		
有価証券	12,247		
出資金	68,605		
その他	-		
長期延滞債権	174,306		
長期貸付金	79,350		
基金	2,952,976		
減債基金	1,338		
その他	2,951,638		
その他	227		
徴収不能引当金	△ 5,699		
流動資産	2,803,331		
現金預金	1,512,927		
未収金	157,424		
短期貸付金	14,132		
基金	589,228		
財政調整基金	578,634		
減債基金	10,594		
棚卸資産	531,125		
その他	128		
徴収不能引当金	△ 1,633		
繰延資産	9,172		
資産合計	42,721,509	純資産合計	27,259,608
		負債及び純資産合計	42,721,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,588,168
業務費用	7,214,576
人件費	1,975,167
職員給与費	1,419,663
賞与等引当金繰入額	96,918
退職手当引当金繰入額	202,276
その他	256,311
物件費等	4,780,602
物件費	2,545,753
維持補修費	27,320
減価償却費	1,765,094
その他	442,435
その他の業務費用	458,807
支払利息	165,528
徴収不能引当金繰入額	7,148
その他	286,131
移転費用	8,373,592
補助金等	7,595,756
社会保障給付	734,927
その他	42,909
経常収益	1,236,954
使用料及び手数料	862,179
その他	374,776
純経常行政コスト	14,351,213
臨時損失	2,045
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,860
損失補償等引当金繰入額	185
その他	-
臨時利益	5,382
資産売却益	5,382
その他	-
純行政コスト	14,347,876

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,329,424	41,044,036	△ 13,714,611	-
純行政コスト(△)	△ 14,347,876		△ 14,347,876	-
財源	14,227,966		14,227,966	-
税収等	10,402,822		10,402,822	-
国県等補助金	3,825,144		3,825,144	-
本年度差額	△ 119,909		△ 119,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 579,455	579,455	
有形固定資産等の増加		607,506	△ 607,506	
有形固定資産等の減少		△ 1,805,235	1,805,235	
貸付金・基金等の増加		2,228,097	△ 2,228,097	
貸付金・基金等の減少		△ 1,609,823	1,609,823	
資産評価差額	△ 144	△ 144		
無償所管換等	42,384	42,384		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	7,853	5,545	2,308	
本年度純資産変動額	△ 69,816	△ 531,669	461,853	-
本年度末純資産残高	27,259,608	40,512,366	△ 13,252,758	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,712,160
業務費用支出	5,338,569
人件費支出	1,864,822
物件費等支出	3,023,608
支払利息支出	165,528
その他の支出	284,611
移転費用支出	8,373,592
補助金等支出	7,595,756
社会保障給付支出	734,927
その他の支出	42,909
業務収入	15,308,669
税込等収入	10,371,230
国県等補助金収入	3,692,863
使用料及び手数料収入	854,111
その他の収入	390,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,596,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,910,033
公共施設等整備費支出	585,559
基金積立金支出	2,090,667
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	232,157
その他の支出	1,650
投資活動収入	1,954,170
国県等補助金収入	132,281
基金取崩収入	1,543,521
貸付金元金回収収入	246,289
資産売却収入	20,574
その他の収入	11,504
投資活動収支	△ 955,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,665,368
地方債等償還支出	1,657,545
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,072,305
地方債等発行収入	1,072,305
その他の収入	-
財務活動収支	△ 593,063
本年度資金収支額	47,581
前年度末資金残高	1,397,639
比例連結割合変更に伴う差額	3,921
本年度末資金残高	1,449,141
前年度末歳計外現金残高	60,964
本年度歳計外現金増減額	2,822
本年度末歳計外現金残高	63,786
本年度末現金預金残高	1,512,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
河北町育英会	一千円	4,632 千円	一千円	4,632 千円
計	一千円	4,632 千円	一千円	4,632 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.03%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.13%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.8%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.81%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
なお、山形県消防補償等組合及び山形県自治会館管理組合については財務書類作成状況により連結していません。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

連結附属明細書

1.貸借対照表の 内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,349,533	191,430	17,946	27,523,017	13,772,128	575,115	13,750,889
土地	4,615,711	-	15,192	4,600,520	-	-	4,600,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,145,561	129,758	-	20,275,318	12,133,602	487,497	8,141,717
工作物	2,585,507	43,902	-	2,629,409	1,638,527	87,618	990,882
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,754	17,770	2,754	17,770	-	-	17,770
インフラ資産	51,017,041	314,573	15,323	51,316,291	29,134,959	1,092,989	22,181,333
土地	1,507,092	4,225	-	1,511,317	-	-	1,511,317
建物	590,212	-	-	590,212	299,637	15,110	290,575
工作物	48,879,279	288,211	6,407	49,161,083	28,835,322	1,077,878	20,325,762
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,459	22,137	8,916	53,680	-	-	53,680
物品	3,132,187	94,723	54,507	3,172,402	2,492,927	93,027	679,475
合計	81,498,761	600,726	87,776	82,011,710	45,400,014	1,761,131	36,611,697

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計				
					一般会計等											一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター										
					国民健康保 険特別会計	財産区	農業集落排 水事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	介護保険特 別会計	後期高齢者 医療特別会 計	町村会	水道事業会計				山形県消防 補償等組合	山形県自治 会館管理組 合	山形県市町 村職員退職 手当組合	東根市外二 市一町共立 衛生処理組 合	西村山広域 行政事務組 合	河北町ほか2 市広域斎場 事務組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	小計	河北町土地 開発公社	小計	株式会社 河 北スポーツセ ンター				株式会社河 北町べに花 の里振興公 社	小計			
資産合計	28,377,541	28,377,541	-	28,377,541	605,793	-	306,294	6,874,015	266,179	2,718	-	4,300,718	40,733,258	-	-	△ 320,723	592,412	379,476	120,392	165,701	937,259	531,239	531,239	46,197	180,333	226,530	42,428,286	320,723	△ 27,500	42,721,509	-	-	-	
固定資産	27,484,512	27,484,512	-	27,484,512	482,407	-	306,294	6,872,019	258,893	19	-	3,409,698	38,813,842	-	-	△ 320,723	584,091	357,008	119,919	57,716	798,012	-	-	-	2,013	1,917	3,930	39,615,783	320,723	△ 27,500	39,909,007	-	-	-
有形固定資産	25,140,939	25,140,939	-	25,140,939	0	-	306,294	6,868,575	-	-	-	3,409,389	35,725,198	-	-	-	544,133	218,780	119,919	18	882,851	-	-	-	1,784	1,864	3,648	36,611,697	-	-	-	-	-	36,611,697
事業用資産	13,118,908	13,118,908	-	13,118,908	-	-	-	-	-	-	-	-	13,118,908	-	-	-	413,556	122,955	93,336	-	629,847	-	-	-	1,110	1,024	2,134	13,750,889	-	-	-	-	-	13,750,889
土地	4,499,004	4,499,004	-	4,499,004	-	-	-	-	-	-	-	-	4,499,004	-	-	-	76,233	13,505	11,779	-	101,516	-	-	-	-	-	-	4,600,520	-	-	-	-	-	4,600,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,260,020	19,260,020	-	19,260,020	-	-	-	-	-	-	-	-	19,260,020	-	-	-	536,508	317,690	144,253	-	998,451	-	-	-	14,954	1,894	16,848	20,275,318	-	-	-	-	-	20,275,318
建物減価償却累計額	△ 11,498,596	△ 11,498,596	-	△ 11,498,596	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,498,596	-	-	-	△ 333,303	△ 222,789	△ 63,208	-	△ 619,300	-	-	-	△ 13,977	△ 1,729	△ 15,706	△ 12,133,602	-	-	-	-	-	△ 12,133,602
工作物	1,994,733	1,994,733	-	1,994,733	-	-	-	-	-	-	-	-	1,994,733	-	-	-	590,342	28,015	11,336	-	629,693	-	-	-	920	4,062	4,983	2,629,409	-	-	-	-	-	2,629,409
工作物減価償却累計額	△ 1,153,568	△ 1,153,568	-	△ 1,153,568	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,153,568	-	-	-	△ 456,679	△ 13,465	△ 10,824	-	△ 480,967	-	-	-	△ 787	△ 3,203	△ 3,991	△ 1,638,527	-	-	-	-	-	△ 1,638,527
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,316	17,316	-	17,316	-	-	-	-	-	-	-	-	17,316	-	-	-	455	-	-	-	455	-	-	-	-	-	-	17,770	-	-	-	-	-	17,770
インフラ資産	11,853,442	11,853,442	-	11,853,442	-	-	306,294	6,868,575	-	-	-	3,126,438	22,154,750	-	-	-	-	-	-	26,583	-	26,583	-	-	-	-	22,181,333	-	-	-	-	-	22,181,333	
土地	1,379,040	1,379,040	-	1,379,040	-	-	5,129	41,025	-	-	-	63,878	1,489,073	-	-	-	-	-	-	22,244	-	22,244	-	-	-	-	1,511,317	-	-	-	-	-	1,511,317	
建物	178,807	178,807	-	178,807	-	-	235,000	1,620	-	-	-	174,010	589,437	-	-	-	-	-	-	774	-	774	-	-	-	-	590,212	-	-	-	-	-	590,212	
建物減価償却累計額	△ 131,546	△ 131,546	-	△ 131,546	-	-	△ 133,245	△ 262	-	-	-	△ 33,814	△ 298,867	-	-	-	-	-	-	△ 770	-	△ 770	-	-	-	-	△ 299,637	-	-	-	-	-	△ 299,637	
工作物	26,821,538	26,821,538	-	26,821,538	-	-	510,000	16,342,199	-	-	-	5,469,317	49,143,054	-	-	-	-	-	-	18,029	-	18,029	-	-	-	-	49,161,083	-	-	-	-	-	49,161,083	
工作物減価償却累計額	△ 16,414,117	△ 16,414,117	-	△ 16,414,117	-	-	△ 310,590	△ 9,539,618	-	-	-	△ 2,557,302	△ 28,821,626	-	-	-	-	-	-	△ 13,695	-	△ 13,695	-	-	-	-	△ 28,835,322	-	-	-	-	-	△ 28,835,322	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,720	19,720	-	19,720	-	-	-	23,612	-	-	-	10,348	53,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,680	-	-	-	-	-	53,680
物品	654,998	654,998	-	654,998	2,574	-	-	3,396	-	-	-	604,998	1,265,965	-	-	-	1,560,815	285,969	27,163	18	1,873,966	-	-	-	20,698	11,773	32,471	3,172,402	-	-	-	-	-	3,172,402
物品減価償却累計額	△ 486,409	△ 486,409	-	△ 486,409	△ 2,574	-	-	△ 3,396	-	-	-	△ 322,047	△ 814,426	-	-	-	△ 1,430,237	△ 190,144	△ 27,163	-	△ 1,647,544	-	-	-	△ 20,024	△ 10,933	△ 30,956	△ 2,492,927	-	-	-	-	-	△ 2,492,927

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類												連結財務書類																
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合								地方三公社		第三セクター			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					一般会計等							公営企業会計					山形県消防 補償等組合	山形県自治 会館管理組合	山形県市町村 職員退職 手当組合	東根市外二 市一町共立 衛生処理組合	西村山広域 行政事務組合	河北町ほか2 市広域斎場 事務組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	小計	河北町土地 開発公社	小計	株式会社 河北スポーツセ ンター	株式会社河 北町べに花 の里振興公 社	小計				
					国民健康保 険特別会計	財産区	農業集落排 水事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	介護保険特 別会計	後期高齢者 医療特別会 計	町村会	水道事業会計																					
前年度末純資産残高	20,171,000	20,171,000	-	20,171,000	508,168	-	203,299	2,217,757	254,773	2,241	-	2,807,347	26,164,585	-	2,531	26,167,116	-	-	-	366,517	50,093	106,657	112,872	636,138	153,571	153,571	14,857	101,656	116,513	27,073,339	283,585	△ 27,500	27,329,424
純行政コスト(△)	△ 7,884,883	△ 7,884,883	-	△ 7,884,883	△ 2,132,995	-	△ 25,291	△ 544,621	△ 2,133,105	△ 221,478	-	12,268	△ 12,930,104	-	905,595	△ 12,024,509	-	-	△ 144,458	△ 125,076	△ 280,700	△ 14,412	△ 2,754,380	△ 3,319,026	△ 2,333	△ 2,333	△ 96	684	587	△ 15,345,280	11,081	986,323	△ 14,347,876
財源	7,620,673	7,620,673	-	7,620,673	2,230,619	-	16,823	496,423	2,144,511	221,929	-	28,083	12,759,061	-	△ 902,723	11,856,338	-	-	144,458	127,865	302,263	20,765	2,762,600	3,357,952	-	-	-	-	-	15,214,290	-	△ 986,323	14,227,966
税収等	6,427,962	6,427,962	-	6,427,962	1,739,599	-	16,823	426,423	1,304,772	221,929	-	28,083	10,165,592	-	△ 902,723	9,262,868	-	-	144,458	127,803	296,647	20,765	1,536,604	2,126,278	-	-	-	-	-	11,389,146	-	△ 986,323	10,402,822
国県等補助金	1,192,711	1,192,711	-	1,192,711	491,020	-	-	70,000	839,738	-	-	-	2,593,470	-	-	2,593,470	-	-	-	62	5,616	-	1,225,997	1,231,674	-	-	-	-	-	3,825,144	-	-	3,825,144
本年度差額	△ 264,210	△ 264,210	-	△ 264,210	97,624	-	△ 8,468	△ 48,197	11,406	451	-	40,351	△ 171,043	-	2,872	△ 168,171	-	-	-	2,789	21,563	6,353	8,221	38,925	△ 2,333	△ 2,333	△ 96	684	587	△ 130,990	11,081	-	△ 119,909
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	△ 144	△ 144	-	△ 144	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 144	-	-	△ 144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 144	-	-	△ 144
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,665	-	-	40,719	42,384	-	-	-	-	-	-	42,384	-	-	42,384
他団体出資等分の増加																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額																			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101	△ 23	1,905	3,870	7,853	-	-	-	-	-	-	7,853	-	-	7,853
本年度純資産変動額	△ 264,354	△ 264,354	-	△ 264,354	97,624	-	△ 8,468	△ 48,197	11,406	451	-	40,351	△ 171,186	-	2,872	△ 168,315	-	-	-	6,554	21,540	8,258	52,810	89,162	△ 2,333	△ 2,333	△ 96	684	587	△ 80,897	11,081	-	△ 69,816
本年度末純資産残高	19,906,646	19,906,646	-	19,906,646	605,793	-	194,831	2,169,560	266,179	2,693	-	2,847,698	25,993,399	-	5,402	25,998,801	-	-	-	373,071	71,633	114,915	165,681	725,301	151,239	151,239	14,761	102,340	117,101	26,992,442	294,666	△ 27,500	27,259,608

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																		
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター			連結修正等	相殺消去	純計			
					一般会計等						公営企業会計					山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合	山形県市町村職員退職手当組合	東根市外二市一町共立衛生処理組合	西村山広域行政事務組合	河北町ほか2市広域斎場事務組合	山形県後期高齢者医療広域連合	小計	河北町土地開発公社	小計	株式会社河北スポーツセンター	株式会社河北町べに花の里振興公社				小計	総計 (単純合算)	
					国民健康保険特別会計	財産区	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	町村会																						水道事業会計
業務活動収支	807,365	807,365	-	807,365	82,106	-	12,667	343,184	12,043	636	-	151,074	1,409,075	-	2,872	1,411,947	-	-	48,663	55,027	46,761	9,790	8,216	168,456	△ 2,333	△ 2,333	2,130	16,308	18,438	1,596,509	-	-	1,596,509
業務支出	6,878,884	6,878,884	-	6,878,884	2,140,727	-	10,153	321,492	2,132,663	221,780	-	309,953	12,015,652	-	△ 919,650	11,096,002	-	-	95,795	197,995	257,091	11,055	2,758,515	3,320,451	2,642	2,642	7,989	753,856	761,845	15,180,940	-	△ 1,468,780	13,712,160
業務費用支出	3,809,268	3,809,268	-	3,809,268	56,601	-	8,307	148,079	72,583	3,554	-	309,037	4,407,430	-	-	4,407,430	-	-	-	197,012	238,956	10,698	106,646	553,313	2,642	2,642	7,989	753,856	761,845	5,725,230	95,795	△ 482,457	5,338,569
人件費支出	1,251,274	1,251,274	-	1,251,274	7,649	-	-	19,389	4,930	-	-	51,961	1,335,203	-	-	1,335,203	-	-	-	70,485	183,810	488	88	254,871	50	50	4,603	174,300	178,902	1,769,026	95,795	-	1,864,822
物件費等支出	2,473,352	2,473,352	-	2,473,352	26,798	-	4,738	34,500	45,984	3,160	-	240,693	2,829,226	-	-	2,829,226	-	-	-	124,716	54,639	9,993	19,741	209,089	-	-	1,964	465,786	467,750	3,506,065	-	△ 482,457	3,023,608
支払利息支出	50,391	50,391	-	50,391	-	-	3,569	94,164	-	-	-	14,540	162,664	-	-	162,664	-	-	-	1,808	507	170	-	2,485	380	380	-	-	-	165,528	-	-	165,528
その他の支出	34,251	34,251	-	34,251	22,154	-	26	21,669	394	-	-	1,844	80,337	-	-	80,337	-	-	-	4	-	48	86,817	86,868	2,213	2,213	1,422	113,771	115,193	284,611	-	-	284,611
移転費用支出	3,069,616	3,069,616	-	3,069,616	2,084,126	-	1,846	173,414	2,060,080	218,226	-	915	7,608,222	-	△ 919,650	6,688,572	-	-	95,795	982	18,135	357	2,651,868	2,767,138	-	-	-	-	-	9,455,710	△ 95,795	△ 986,323	8,373,592
補助金等支出	1,422,019	1,422,019	-	1,422,019	2,084,126	-	1,846	140,947	2,060,080	218,226	-	850	5,928,093	-	△ 16,927	5,911,166	-	-	687	18,008	350	2,651,868	2,670,913	-	-	-	-	-	-	8,582,079	-	△ 986,323	7,595,756
社会保障給付支出	734,927	734,927	-	734,927	-	-	-	-	-	-	-	-	734,927	-	-	734,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	734,927	-	-	734,927
他会計への繰出支出	902,723	902,723	-	902,723	-	-	-	-	-	-	-	-	902,723	-	△ 902,723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9,947	9,947	-	9,947	-	-	-	32,467	-	-	-	66	42,479	-	-	42,479	-	-	95,795	295	128	7	-	96,226	-	-	-	-	-	138,704	△ 95,795	-	42,909
業務収入	7,686,248	7,686,248	-	7,686,248	2,222,833	-	22,820	664,676	2,144,706	222,416	-	461,026	13,424,727	-	△ 916,778	12,507,949	-	-	144,458	253,021	303,852	20,846	2,766,730	3,488,907	310	310	10,120	770,164	780,283	16,777,449	-	△ 1,468,780	15,308,669
税収等収入	6,424,647	6,424,647	-	6,424,647	1,739,472	-	16,823	426,117	1,304,775	222,166	-	-	10,133,999	-	△ 902,723	9,231,276	-	-	144,458	127,803	296,647	20,765	1,536,604	2,126,278	-	-	-	-	-	11,357,554	-	△ 986,323	10,371,230
国県等補助金収入	1,146,898	1,146,898	-	1,146,898	480,156	-	-	-	839,738	-	-	-	2,466,793	-	-	2,466,793	-	-	62	11	-	1,225,997	1,226,070	-	-	-	-	-	-	3,692,863	-	-	3,692,863
使用料及び手数料収入	64,833	64,833	-	64,833	168	-	5,997	238,520	47	25	-	429,461	739,050	-	-	739,050	-	-	114,882	115	63	-	115,061	-	-	-	-	-	-	854,111	-	-	854,111
その他の収入	49,870	49,870	-	49,870	3,037	-	-	40	147	225	-	31,566	84,885	-	△ 14,055	70,830	-	-	10,274	7,078	17	4,130	21,499	310	310	10,120	770,164	780,283	872,922	-	△ 482,457	390,465	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 495,081	△ 495,081	-	△ 495,081	△ 124,492	-	-	△ 141,474	△ 30,492	-	-	△ 31,514	△ 823,052	-	△ 2,872	△ 825,923	-	-	△ 48,663	△ 25,391	△ 36,683	-	△ 17,042	△ 127,780	-	-	△ 1,785	△ 376	△ 2,161	△ 955,864	-	-	△ 955,864
投資活動支出	2,335,693	2,335,693	-	2,335,693	136,948	-	-	211,474	30,492	-	-	45,889	2,760,496	-	-	2,760,496	-	-	48,663	25,391	42,705	-	30,617	147,377	-	-	1,785	376	2,161	2,910,033	-	-	2,910,033
公共施設等整備費支出	257,971	257,971	-	257,971	10,865	-	-	211,474	-	-	-	45,889	526,199	-	-	526,199	-	-	-	18,344	40,488	-	18	58,850	-	-	135	376	511	585,559	-	-	585,559
基金積立金支出	1,845,566	1,845,566	-	1,845,566	126,083	-	-	-	30,492	-	-	-	2,002,140	-	-	2,002,140	-	-	48,663	7,047	2,217	-	30,599	88,527	-	-	-	-	-	2,090,667	-	-	2,090,667
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	232,157	232,157	-	232,157	-	-	-	-	-	-	-	-	232,157	-	-	232,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,157	-	-	232,157
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,650	-	1,650	1,650	-	-	1,650
投資活動収入	1,840,613	1,840,613	-	1,840,613	12,456	-	-	70,000	-	-	-	14,376	1,937,444	-	△ 2,872	1,934,573	-	-	-	-	6,022	-	13,575	19,597	-	-	-	-	-	1,954,170	-	-	1,954,170
国県等補助金収入	45,813	45,813	-	45,813	10,864	-	-	70,000	-	-	-	-	126,677	-	-	126,677	-	-	-	-	5,604	-	5,604	-	-	-	-	-	-	132,281	-	-	132,281
基金取崩収入	1,528,354	1,528,354	-	1,528,354	1,592	-	-	-	-	-	-	-	1,529,946	-	-	1,529,946	-	-	-	-	-	-	13,575	13,575	-	-	-	-	-	1,543,521	-	-	1,543,521
貸付金元回収収入	246,289	246,289	-	246,289	-	-	-	-	-	-	-	-	246,289	-	-	246,289	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246,289	-	-	246,289
資産売却収入	20,157	20,157	-	20,157	-	-	-	-	-	-	-	-	20,157	-	-	20,157	-	-	-	418	-	-	418	-	-	-	-	-	-	20,574	-	-	20,574
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,376	14,376	-	△ 2,872	11,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,504	-	-	11,504
財務活動収支	△ 276,872	△ 276,872	-	△ 276,872	-	-	△ 12,668	△ 201,710	-	-	-	△ 51,308	△ 542,557	-	-	△ 542,557	-	-	-	△ 30,590	△ 9,997	△ 9,920	-	△ 50,506	-	-	-	-	-	△ 593,063	-	-	△ 593,063
財務活動支出	740,772	740,772	-	740,772	-	-	12,668	415,310	-	-	-	51,308	1,220,057	-	-	1,220,057	-	-	-	30,590	24,802	9,920	-	65,311	380,000	380,000	-	-	-	1,665,368	-	-	1,665,368
地方債等償還支出	732,948	732,948	-	732,948	-	-	12,668	415,310	-	-	-	51,308	1,212,233	-	-	1,212,233	-	-	-	30,590	24,802	9,920	-	65,311	380,000	380,000	-	-	-	1,657,545	-	-	1,657,545
その他の支出	7,824	7,824	-	7,824	-	-	-	-	-	-	-	-	7,824	-	-	7,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,824	-	-	7,824
財務活動収入	463,900	463,900	-	463,900	-	-	-	213,600	-	-	-	-	677,500	-	-	677,500	-	-	-	-	14,805	-	-	14,805	380,000	380,000	-	-	-	1,072,305	-	-	1,072,305
地方債等発行収入	463,900	463,900	-	463,900	-	-	-	213,600	-	-	-	-	677,500	-	-	677,500	-	-	-	-	14,805	-	-	14,805	380,000	380,000	-	-	-	1,072,305	-	-	1,072,305
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	35,412	35,412	-	35,412	△ 42,385	-	0	0	△ 18,449	636	-	68,252	43,467	-	-	43,467	-	-	-	△ 955	81	△ 130	△ 8,826	△ 9,830	△ 2,333	△ 2,333	345	15,932	16,277	47,581	-	-	47,581
前年度末資金残高	195,022	195,022	-	195,022	146,730	-	1	1	24,890	2,063	-	735,769	1,104,475	-	-	1,104,475	-	-	-	9,176	2,540	582	112,562	124,861	8,918	8,918	30,812	128,572	159,384	1,397,639	-	-	1,397,639
比例連結割合変更に伴う差額																			53	△ 1	10	3,859	3,921	-	-	-	-	-	3,921	-	-	3,921	
本年度末資金残高	230,434	230,434	-	230,434	104,345																												